

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税の規程による定率法。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(4) 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産(定期預金)	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
合計	100,000,000	0	0	100,000,000

なお、特定資産の残高は0円である。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産(定期預金)	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
小計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
合計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)

なお、特定資産の残高は0円である。

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
其他固定資産			
什器備品	2,279,371	2,236,840	42,531
小計	2,279,371	2,236,840	42,531
合計	2,279,371	2,236,840	42,531

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	87,270,267	567,000	86,703,267
合計	87,270,267	567,000	86,703,267